

平成27年度決算の常任委員会における審査の主な内容

一般会計・特別会計などの各会計決算について、議会は予算目的に沿って適切に執行されたかどうかを毎年度、審査します。本年度は、教育厚生（※）、環境経済、建設水道委員会が10月26日、27日、総務委員会が11月2日、4日に決算審査を行いました。

総務委員会

総務費において、合併地域全体の振興に向けた今後の計画、自治会加入率低下の要因と加入促進に向けた取り組み状況などについて慎重に審査しました。

次に、消防費において、消防団員の退職報奨金などを引き上げる考えの有無、自主防災組織の結成率と結成促進に向けた方策、防災ラジオの配付状況と防災行政無線の代替として活用する考えについて慎重に審査しました。

委員会では、窓口業務に携わる職員を減らすことは、市民サービスの低下につながるから認められないことなどを主な論拠とする反対意見が出された一方、自治会加入促進に向けて抜本的な施策を講じてほしい、市税等が不納欠損とならないよう未収金対策にしっかりと取り組んでほしい、職員研修に多額の費用をかけているにもかかわらず不祥事や事務処理上のミスが相次いでいることから、研修内容の見直しや市の職員としての自覚をしっかりと持つことで再発防止を徹底し市民の信頼回復に努めてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

教育厚生委員会

総務費において、被爆70周年記念事業の検証と不用額の発生理由について慎重に審査しました。

次に、民生費において、松山地区に暫定的に開設している子ども広場の今後のあり方、生活困窮者自立支援事業の相談件数と事業をより周知・研究していく考え、原爆被爆者健康管理費で不用額が生じていることに伴い、国保や介護への影響を追跡調査する考えなどについて慎重に審査しました。

次に、教育費において、各種団体への負担金・補助金について、繰越金の有無を踏まえた制度のあり方、特別支援教育充実費の成果指標の妥当性について慎重に審査しました。

委員会では、科学館や図書館、市民病院は、市の直営で運営すべきであることなどの反対意見が出された一方、松山地区の児童館の整備を急いでほしい、生活困窮者自立支援事業における相談件数の増に努めてほしい、児童相談所の機能を整備し、虐待や貧困に悩む子どもたちを救ってほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

環境経済委員会

総務費において、ブリックホールの各種改修に関連し、利用者からの要望等の認識やその集約方法について慎重に審査しました。

次に、農林水産業費において、学校給食における地元農産物使用比率の把握の有無や、規格外の農産物使用の検討状況について慎重に審査しました。

また、商工費において、クルーズ船の乗客による観光消費額や、リピーター客を確保するために帆船まつりの規模を拡大するなど魅力あるイベントとする考えなどについて慎重に審査しました。

委員会では、公会堂の廃止に伴い稼働率が上がっているブリックホールについては利用団体から不満の声が聞えてきているため、さらなる利便性の向上に努めてほしい、学校給食においては地元農産物の使用比率アップに向けた取り組みを行ってほしい、クルーズ船の乗客のニーズを的確に把握するとともに食の魅力や観光資源のアピールに努めるなど、受け入れ態勢のさらなる充実を図ってほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく本決算を認定しました。

建設水道委員会

総務費において、民有地緑化助成金の申請件数を増やすための取り組みなどについて慎重に審査しました。

次に、土木費において、西彼杵道路及び長崎南北幹線道路建設の今後の見直し、中島川周辺の景観形成基準を見直し、建築物の高さ規制を解除したことに対する見解、長崎駅周辺連続立体交差事業に係る土壌汚染処理工事の今後の見直し、指定管理者に対する定期的な検査の実施状況などについて慎重に審査しました。

委員会では、市民の合意が得られていない中で、多額の税金を投入することとなる九州新幹線西九州ルート建設に関しては認められないことなどの反対意見が出された一方、合併地区の道路改良工事については、合併特例債や過疎債、辺地債といった有利な財源を有効活用し、事業を進捗させてほしい、県が施行する事業に対して多くの負担金を支出しているため、県と連携・協調しながら市としても事業に積極的にかかわってほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。